

令和4年度版

下水道事業概要

R4.4.1～R5.3.31

大東市上下水道局

事業の推移
と整備状況

職
制
機構及び

概
要
事業計画

料
金
調
定

指
定
工
事
店
排水設備

財
務
状
況

広

報

目 次

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移	1
2 整備状況	3
(1) 公共下水道事業	3
(2) 特定地域生活排水処理事業	3

II 機構及び職制

1 機構図	5
2 事務分掌	5
3 職員配置表	7
4 年齢別職員構成	7
5 勤続年数別職員構成	8
6 年度別・職種別職員数	8
7 所属別・職種別職員構成	9
8 職員給与費	9

III 事業計画概要

1 公共下水道計画	11
2 下水道計画区域	13
3 寝屋川流域下水道	15
(1) 寝屋川北部流域下水道	15
(2) 寝屋川南部流域下水道	16

IV 料 金 調 定	
1 料 金 表	17
(1) 下水道使用料料金表	17
(2) 浄化槽使用料料金表	17
2 調 定 収 入	18
(1) 下水道使用料	18
(2) 浄化槽使用料	19
3 年度別調定及び収納状況表	20
(1) 下水道使用料	20
(2) 浄化槽使用料	21
4 府内各市町村下水道使用料比較表	23
5 料 金 変 遷 表	25
(1) 下水道使用料変遷表	25
(2) 浄化槽使用料変遷表	27
6 手 数 料 一 覧 表	27
V 排水設備指定工事店	
1 排水設備工事計画確認申請件数	29
2 排水設備指定工事店	29

VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図	31
2 収益的収支	32
3 資本的収支	34
4 貸借対照表	36
(1) 借方	36
(2) 貸方	38
5 企業債償還明細書	40
6 企業債利率別未償還残高	41
7 固定資産明細書	42
(1) 有形固定資産明細書	42
(2) 無形固定資産明細書	42
(3) 投資	42
8 経営分析表	44
9 性質別費用分析表	46

VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事	49
--------------------	----

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

2 整備状況

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

年 月 日	主 な で き ご と
S 42. 11. 6	第 1 号下水道（新田都市下水路）（建告第3689号）
S 44. 8. 1	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）公布
S 44. 9. 10	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）施行
S 44. 10. 6	大東市公共下水道事業特別会計設置（昭和44年条例第27号）
S 44. 12. 1	第 2 号下水道 追加 （中部、西部、諸福排水区）（市告第81号）
S 45. 11. 16	第 2 号下水道（5排水区追加）（市告第69号）
S 47. 10. 2	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）公布 下水道使用料設定
S 47. 11. 28	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）施行
S 49. 6. 18	名称、幹線ルート、区域変更、流域関連公共下水道へ吸収（市告第62号）
S 51. 10. 6	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）
S 51. 11. 1	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）実施
S 55. 3. 6	幹線ルート短縮及び変更、一部分流化、南部排水区変更（市告第47号）
S 55. 12. 23	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）
S 56. 4. 1	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）実施
S 59. 12. 25	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）
S 60. 6. 1	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）実施
S 62. 2. 19	幹線ルートの変更及び短縮、500m未満幹線の廃止及び北条北幹線の変更（市告第17号）
H 5. 12. 24	幹線100ha未満表示の廃止（市告第222号）
H 6. 12. 26	下水道使用料改正（平成6年条例第19号）
H 7. 7. 1	下水道使用料改正（平成6年条例第19号）実施
H 9. 10. 1	下水道使用料改正（平成9年条例第14号）

年 月 日	主 な で き ご と
H9. 12. 24	大東市下水道条例の全部改正（平成9年条例第19号）
H10. 4. 1	下水道使用料改正（平成9年条例第14号）実施（消費税転嫁（外税）5%）
H16. 12. 28	名称変更（市告第159号）
H17. 7. 13	区域拡大（観音排水区）（市告第61号）
H17. 9. 29	「大東市戸別浄化槽施設の設置及び管理に関する条例」（平成17年条例第23号）公布 浄化槽使用料設定（内税方式）
H18. 1. 1	「大東市戸別浄化槽施設の設置及び管理に関する条例」（平成17年条例第23号）施行
H24. 4. 1	下水道課が水道局敷地内に移転
H25. 12. 24	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）公布
H26. 4. 1	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）実施 下水道使用料消費税率改定（5%→8%） 浄化槽使用料改定（外税方式5%→8%）
H27. 4. 1	上下水道局の創設 大東市下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行
H28. 12. 21	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）公布
H29. 4. 1	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）実施 下水道使用料改定（平均改定率20%）
R元. 10. 1	下水道使用料消費税率改定（8%→10%） 浄化槽使用料消費税率改定（8%→10%）
R2. 3. 5	大東市下水道事業経営戦略を策定

2 整備状況

(1) 公共下水道事業

年 度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
行政区域内人口(人)	116,963	117,891	119,126	120,138	120,537
処理区域内人口(人)	116,015	116,900	117,949	118,852	119,217
普及率(%)	99.19%	99.16%	99.01%	98.93%	98.90%
水洗済人口(人)	113,420	113,967	115,050	116,017	116,171
水洗化率(%)	97.8%	97.5%	97.5%	97.6%	97.4%
水洗済戸数(戸)	56,050	55,512	55,401	55,145	54,466
管渠総延長(m)	318,364.83	318,151.58	317,327.06	316,906.91	316,430.22
公共下水道実処理面積(ha)	1,203.29	1,202.68	1,201.71	1,197.11	1,197.11
有収水量(千m ³)	12,084	12,297	12,448	12,302	12,364
マンホールポンプ管理台数(台)	7	7	8	7	7

(2) 特定地域生活排水処理事業

(単位：基)

年度	人 槽 区 分					計
	5～6人槽	7～9人槽	10～11人槽	12～13人槽	14～16人槽	
R4年度	0	※-1	0	0	0	-1
R3年度	0	0	0	0	0	0
R2年度	0	1	0	0	0	1
R元年度	0	0	0	0	0	0
H30年度	0	0	0	0	0	0
H29年度	0	1	0	0	0	1
H28年度以前	15	40	4	0	0	59
合 計	15	41	4	0	0	60

※1件廃止・撤去を行ったため、減

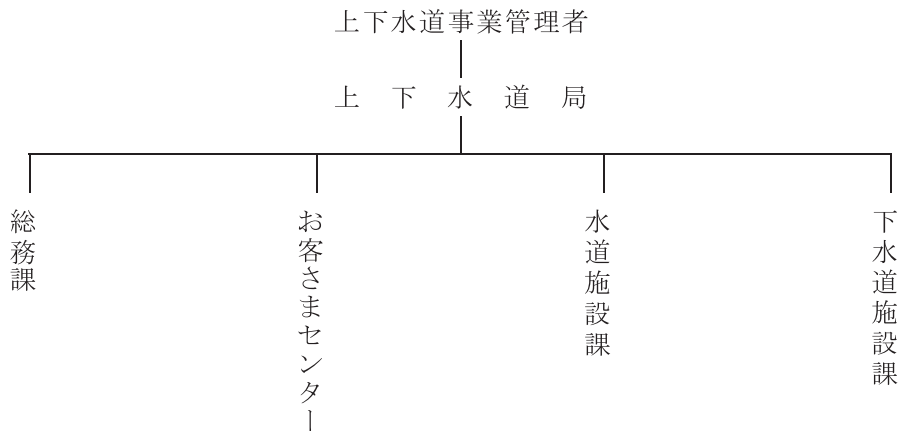
Ⅱ 機 構 及 び 職 制

- 1 機 構 図
- 2 事 務 分 掌
- 3 職 員 配 置 表
- 4 年 齢 別 職 員 構 成
- 5 勤 続 年 数 別 職 員 構 成
- 6 年 度 別 ・ 職 種 別 職 員 数
- 7 所 属 別 ・ 職 種 別 職 員 構 成
- 8 職 員 給 与 費

II 機構及び職制

1 機構 図

(平成27年4月1日施行)



機構
及び
職制

2 事務分掌

総務課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道事業及び下水道事業の基本計画の策定及び総合調整に関すること。
- (2) 文書及び公印に関すること。
- (3) 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修及びその他の身分取扱に関すること。
- (4) 労務管理に関すること。
- (5) 庁舎管理に関すること。
- (6) 指定給水装置工事事業者の指定並びに排水設備工事に係る責任技術者の登録及び指定工事店の決定に関すること。
- (7) 予算編成及び予算執行の調整に関すること。
- (8) 決算に関すること。
- (9) 財政計画及び資金計画に関すること。
- (10) 主要事業の進行管理に関すること。
- (11) 資産の取得、管理及び処分に関すること。
- (12) 契約及び用度に関すること。
- (13) 公債及び一時借入金に関すること。
- (14) 出納その他経理事務に関すること。
- (15) 電子計算機業務の運営管理及び調整に関すること。
- (16) 流域下水道協議会に関すること。
- (17) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (18) 他の課等の主管に属さないこと。
- (19) 局の庶務に関すること。
- (20) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

お客さまセンターにおいては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道料金、メーター使用料金、下水道使用料、戸別浄化槽施設使用料等の徴収及び還付に関する
こと。
- (2) 上下水道使用に関する諸届の受付に関すること。
- (3) 使用水量の計量及び用途の認定に関すること。
- (4) 開栓及び閉栓に関すること。
- (5) メーターの管理に関すること。
- (6) その他計量に関すること。
- (7) 水洗便所改造資金の助成及び融資のあっ旋に関すること。
- (8) 受益者負担金及び戸別浄化槽設置分担金の賦課及び徴収に関すること。
- (9) 汚水排出量の認定に関すること。
- (10) センターの所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (11) センターの庶務に関すること。
- (12) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道施設の整備計画に関すること。
- (2) 技術上の重要事項の調査、研究及び調整に関すること。
- (3) 水道施設の改良に関すること。
- (4) 給水の緊急停止及び給水制限に関すること。
- (5) 応急給水に関すること。
- (6) 配水管設備の受託工事に関すること。
- (7) 配水管設備の受託工事に係る負担金の徴収及び還付に関すること。
- (8) マッピングシステムの運用管理に関すること。
- (9) 配水管設備の維持管理に関すること。
- (10) 給水装置の維持修繕に関すること。
- (11) その他維持修繕に関すること。
- (12) 受水及び配水に関すること。
- (13) 配水場の運転操作及び維持管理に関すること。
- (14) 配水場の衛生上の措置に関すること。
- (15) 水質管理に関すること。
- (16) 給水装置の基準に関すること。
- (17) 給水装置工事の申込みの受付に関すること。
- (18) 給水装置工事の設計審査及び施工に関すること。
- (19) 給水装置工事に係る加入金、手数料等及び修繕工事費の徴収及び還付に関すること。
- (20) その他給水装置に関すること。
- (21) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (22) 課の庶務に関すること。
- (23) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

下水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 下水道施設の整備及び維持管理に関すること。

- (2) 下水道施設の整備計画に関すること。
- (3) 下水道の供用開始に係る工事に関すること。
- (4) 下水道に流入する水質の規制に関すること。
- (5) 除外施設及び特定施設に関すること。
- (6) 開発行為に係る指導及び下水道の協議に関すること。
- (7) 排水設備工事の確認申請に関すること。
- (8) 市設置型合併浄化槽の整備及び維持管理に関すること。
- (9) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。
- (11) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

3 職員配置表

(単位：人)

所 属 \ 職 名	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
管 理 者	0	0	0	0	0
局 長	0	1	0	0	1
総 括 次 長	0	0	0	0	0
総 務 課	5	0	0	0	5
お客さまセンター	1	0	1	0	2
下水道施設課	0	7	1	2	10
合 計	6	8	2	2	18

(会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

4 年齢別職員構成

(単位：人)

年 齢 \ 職 種	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
20 歳以下	0	0	0	0	0
21 歳～25 歳	0	0	0	0	0
26 歳～30 歳	0	0	0	0	0
31 歳～35 歳	1	2	0	0	3
36 歳～40 歳	1	1	0	0	2
41 歳～45 歳	1	1	0	0	2
46 歳～50 歳	2	3	0	0	5
51 歳～55 歳	0	1	0	0	1
56 歳～60 歳	1	0	2	0	3
61 歳以上	0	0	0	2	2
合 計	6	8	2	2	18
平均年齢	44 歳 7 月	43 歳 5 月	56 歳 0 月	63 歳 0 月	47 歳 5 月

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

5 勤続年数別職員構成

(単位：人・%)

職
機
構
及
制
び

勤続年数	事務職員		技術職員		任期付職員		再任用職員		計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～5年未満	0	0.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	2	11.1
5年以上～10年未満	1	16.7	2	25.0	2	100.0	0	0.0	5	27.8
10年以上～15年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15年以上～20年未満	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	11.1
20年以上～25年未満	2	33.3	1	12.5	0	0.0	0	0.0	3	16.6
25年以上～30年未満	0	0.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	2	11.1
30年以上～35年未満	1	16.7	1	12.5	0	0.0	0	0.0	2	11.1
35年以上～40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	5.6
40年以上～45年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	5.6
45年以上～	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6	100.0	8	100.0	2	100.0	2	100.0	18	100.0
職員1人当り 平均勤続年数	19年 9月		15年 4月		7年 0月		40年 0月		18年 7月	
平均年齢	44歳 7月		43歳 5月		56歳 0月		63歳 0月		47歳 5月	

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

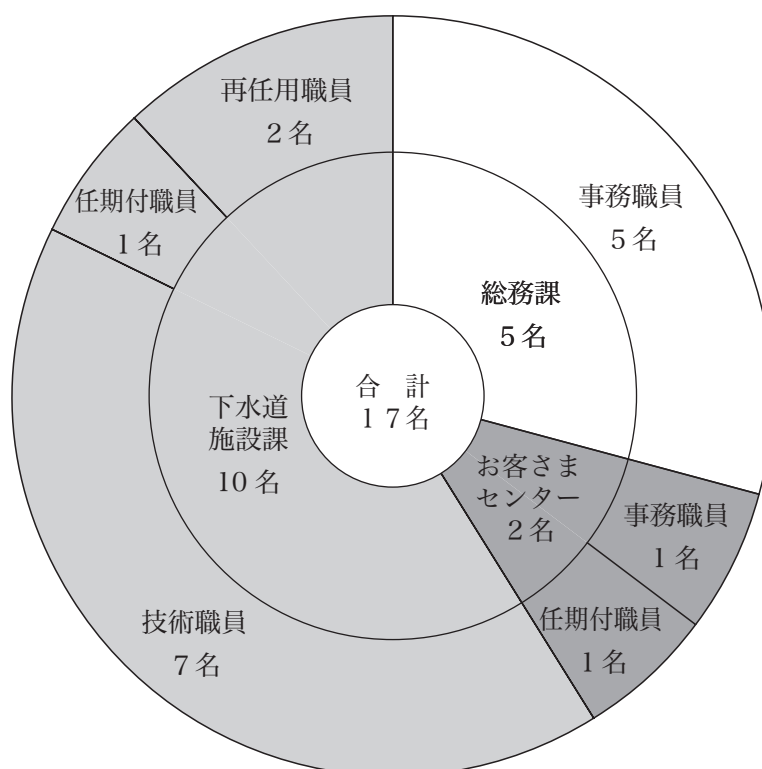
6 年度別・職種別職員数

(単位：人)

年 度	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
R4年度	6	8	2	2	18
R3年度	6	8	3	3	20
R2年度	6	8	3	3	20
R元年度	6	7	4	3	20
H30年度	5	7	4	3	19

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

7 所属別・職種別職員構成



*課に属さない者（管理者・局長・総括次長）、会計年度任用職員を除く

8 職員給与費

(単位：千円)

年度		R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
科目						
基本給		75,775	77,748	81,765	72,709	69,790
手当		23,419	25,986	27,080	25,049	22,536
内訳	時間外勤務	930	978	1,058	1,763	456
	特殊勤務	62	67	70	74	92
	期末勤勉	17,757	20,009	20,619	19,197	16,127
	その他	4,670	4,932	5,333	4,015	5,861
法定福利費		20,224	20,847	22,362	20,344	19,181
賞与引当金繰入額		9,442	8,826	10,544	10,299	9,466
退職給付金		5,351	6,347	5,527	8,311	1,490
計		134,211	139,754	147,278	136,712	122,463

Ⅲ 事業計画概要

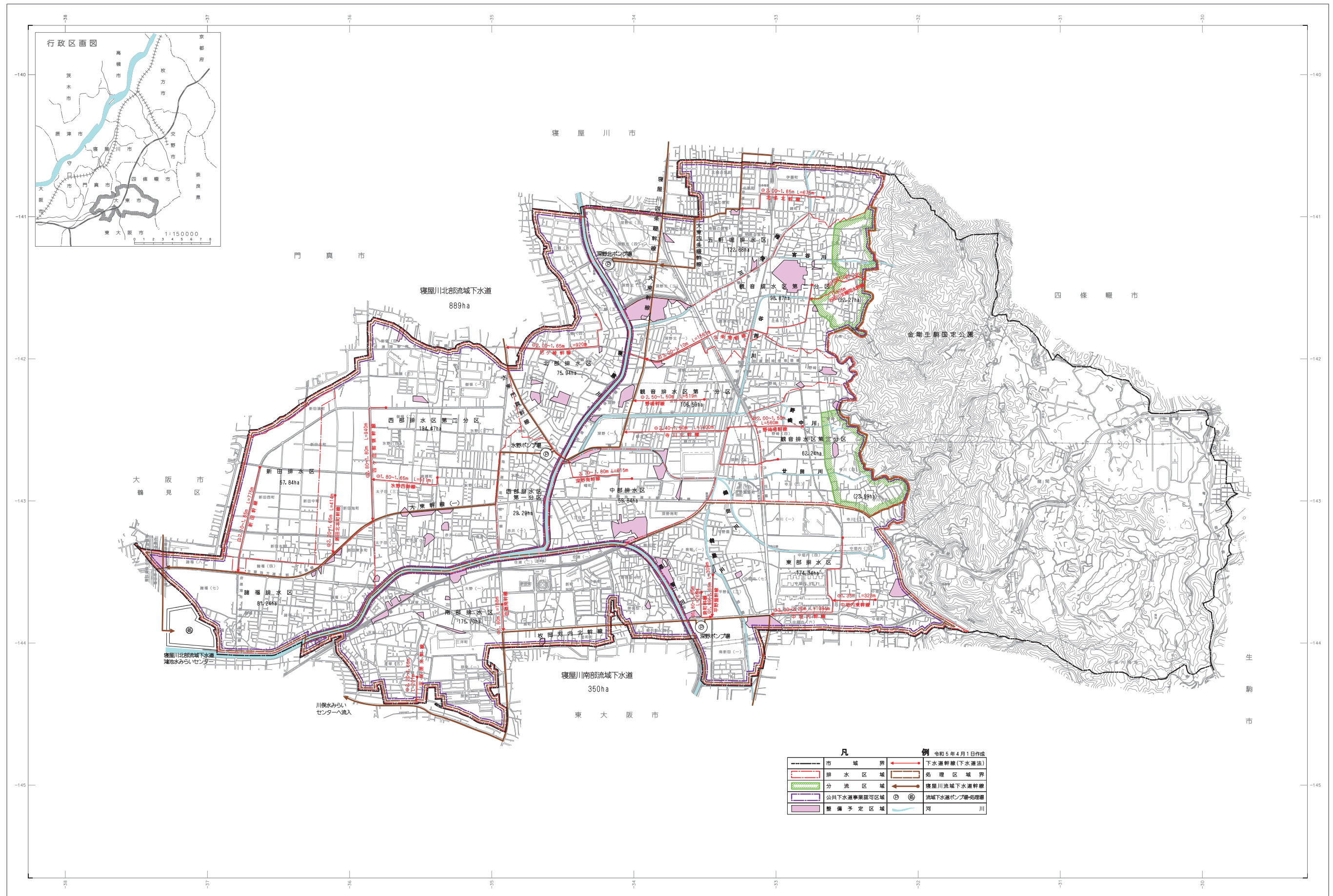
- 1 公共下水道計画
- 2 下水道計画区域
- 3 寝屋川流域下水道

Ⅲ 事業計画概要

1 公共下水道計画

区 分		合 流	分 流	合 計
全体計画	計画面積 (ha)	1,193.18	45.86	1,239.04
	計画人口 (人)	116,070		
	計画汚水量(日最大) (m ³ /日)	家庭汚水量 52,829	工場排水量 6,480	
	計画事業年度	昭和44年度～		
計画決定	年月日	昭和42年11月6日		
	年月日(最終変更)	平成17年7月13日		
	計画面積 (ha)	1,239.04		
事業計画	年月日	昭和44年10月29日		
	年月日(最終変更)	令和3年3月2日		
	計画面積 (ha)	1,239.04		
	計画人口 (人)	116,070		
	計画汚水量(日最大) (ℓ/人/日)	鴻池処理区 432	南部排水区 493	東部排水区 532
	管渠延長 (m)	合流 305,400.85	分流汚水 12,963.98	
	事業期間	昭和44年10月29日から令和10年3月31日		

2 下水道計画区域



3 寝屋川流域下水道

(1) 寝屋川北部流域下水道

<計画概要>

流域名	寝屋川北部流域	
区分		
区域面積	6,875 ha	
処理人口	618,900 人	
施設の内容	幹線延長	93,740 m
	ポンプ場	9か所 菊水、太平、桑才、萱島、茨田、氷野、枚方中継、寝屋川中継、深野北
	処理場	2か所 鴻池水みらいセンター、なわて水みらいセンター
事業主体	大阪府	
関係市	大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市	
主要河川	寝屋川、古川	

(2) 寝屋川南部流域下水道

<計画概要>

流域名	寝屋川南部流域	
区分		
区域面積	8,874 ha	
処理人口	741,550 人	
施設の内容	幹線延長	106,560 m
	ポンプ場	9か所 新家、小阪、新池島、植村、深野、寺島、川俣、長吉、小阪合
	処理場	2か所 川俣水みらいセンター、竜華水みらいセンター
事業主体	大阪府	
関係市	大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市	
主要河川	寝屋川、恩智川、第二寝屋川、平野川	

IV 料 金 調 定

- 1 料 金 表
- 2 調 定 収 入
- 3 年度別調定及び収納状況表
- 4 府内各市町村下水道使用料比較表
- 5 料 金 変 遷 表
- 6 手 数 料 一 覧 表

IV 料 金 調 定

1 料 金 表

(1) 下水道使用料料金表（1か月）

（平成29年4月1日適用）

区 分	汚 水 量	1 か月分の使用料 (円)	
一 般 排 水	10m ³ まで	751	
	11m ³ 以上20m ³ まで	1 m ³ につき	104
	21m ³ 以上30m ³ まで		121
	31m ³ 以上50m ³ まで		145
	51m ³ 以上100m ³ まで		186
	101m ³ 以上500m ³ まで		220
	501m ³ 以上1,000m ³ まで		255
	1,001m ³ 以上5,000m ³ まで		290
	5,001m ³ 以上10,000m ³ まで		325
	10,001m ³ 以上		360
浴 場 排 水	1,000m ³ まで		26
	1,001m ³ 以上3,000m ³ まで	30	
	3,001m ³ 以上	33	

- ※ 1 一般排水とは、浴場排水以外の排水をいう。
 2 浴場排水とは、入浴料金の統制額を受ける浴場からの排水をいう。

(2) 浄化槽使用料料金表（1か月）

（平成26年4月1日適用）

槽の大きさ	使用料の月額 (円)
5～6人槽	3,247
7～9人槽	3,390
10～11人槽	4,100
12～13人槽	4,551
14～16人槽	5,262

- ※ 上記の表(1)(2)により算定したそれぞれの額に消費税法(昭和63年法律第108号)の規定による消費税の額及び地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の額に相当する額を加えた額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とする。

2 調 定 収 入

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
R 4 年 4 月	24,624	116,162,522	700	1,738,047
5 月	28,697	139,616,608	21,760	106,183,352
6 月	24,828	125,053,390	28,464	137,530,664
7 月	28,705	144,034,514	23,540	121,177,368
8 月	24,881	122,314,803	29,530	146,258,777
9 月	28,754	145,357,638	24,113	120,189,552
10 月	24,889	122,110,424	28,425	144,241,690
11 月	28,741	142,927,730	26,003	126,111,658
12 月	24,823	121,815,131	28,754	143,830,308
R 5 年 1 月	28,766	138,948,204	23,659	117,894,667
2 月	24,884	123,856,965	26,934	132,065,444
3 月	28,948	132,093,610	27,695	133,647,986
計	321,540	1,574,291,569	289,577	1,430,869,513
前 年 度	320,359	1,591,184,114	288,525	1,445,237,660
比較増減	1,181	- 16,892,545	1,052	- 14,368,147
%	(0.4)	(△1.1)	(0.4)	(△1.0)
備 考	() 内は対前年度増加率			

(2) 浄化槽使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
R 4 年 4 月	69	518,934	0	0
5 月	—	—	67	504,018
6 月	69	518,934	1	7,458
7 月	—	—	68	511,476
8 月	69	518,934	1	7,458
9 月	—	—	67	504,018
10 月	71	528,256	2	14,916
11 月	—	—	71	528,256
12 月	70	524,527	1	5,593
R 5 年 1 月	—	—	69	518,934
2 月	69	518,934	0	0
3 月	—	—	69	518,934
計	417	3,128,519	416	3,121,061
前 年 度	419	3,150,894	417	3,135,978
比較増減	- 2	- 22,375	- 1	- 14,917
%	(△0.5)	(△0.7)	(△0.2)	(△0.5)
備 考	() 内は対前年度増加率			

料金調定

3 年度別調定及び収納状況表

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

年 度		項 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率(%)
			金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
R 4	過 年 度		151,013,598	147,587,946	3,425,652	97.7
	現 年 度		1,574,291,569	1,429,337,557	144,954,012	90.8
	計		1,725,305,167	1,576,925,503	148,379,664	91.4
R 3	過 年 度		153,091,560	149,202,370	3,889,190	97.5
	現 年 度		1,591,184,114	1,443,403,973	147,780,141	90.7
	計		1,744,275,674	1,592,606,343	151,669,331	91.3
R 2	過 年 度		160,289,402	156,021,016	4,268,386	97.3
	現 年 度		1,615,473,914	1,466,052,980	149,420,934	90.8
	計		1,775,763,316	1,622,073,996	153,689,320	91.3
R 元	過 年 度		156,646,327	153,215,462	3,430,865	97.8
	現 年 度		1,601,709,754	1,444,462,200	157,247,554	90.2
	計		1,758,356,081	1,597,677,662	160,678,419	90.9
H30	過 年 度		155,856,224	152,938,908	2,917,316	98.1
	現 年 度		1,601,938,936	1,447,740,980	154,197,956	90.4
	計		1,757,795,160	1,600,679,888	157,115,272	91.1

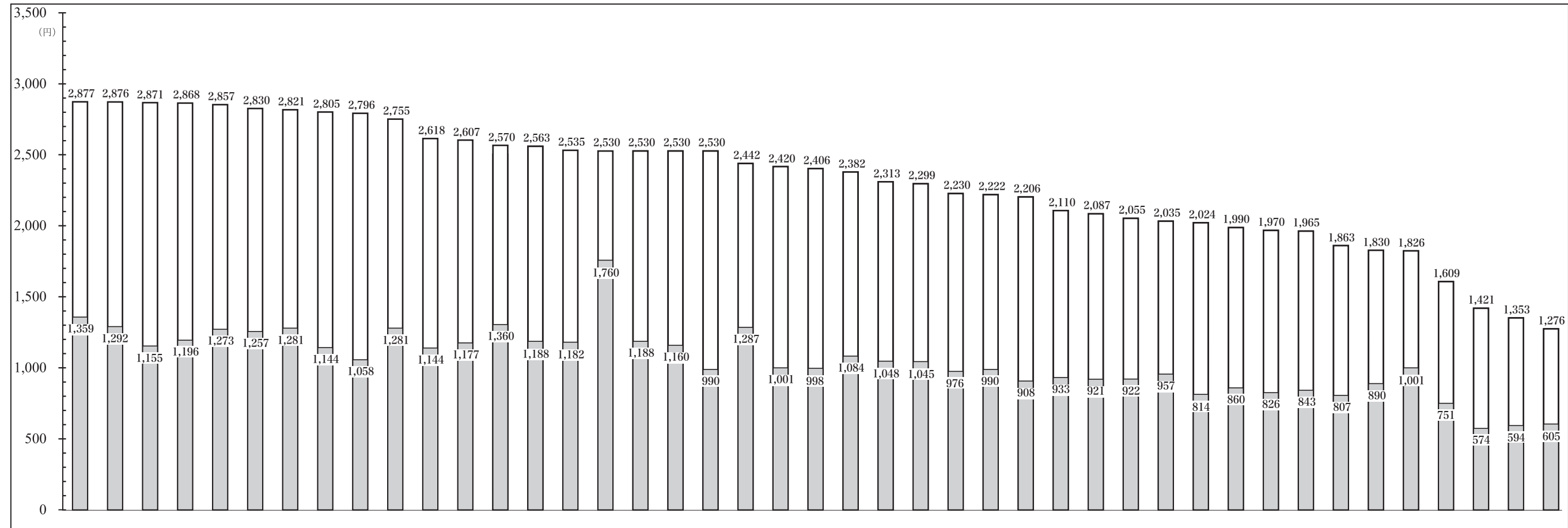
(2) 浄化槽使用料

(消費税等込み)

年 度		項 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率(%)
				金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
R 4	過 年 度			14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度			3,128,519	3,121,061	7,458	99.8
	計			3,143,435	3,135,977	7,458	99.8
R 3	過 年 度			14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度			3,150,894	3,135,978	14,916	99.5
	計			3,165,810	3,150,894	14,916	99.5
R 2	過 年 度			14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度			3,113,604	3,098,688	14,916	99.5
	計			3,128,520	3,113,604	14,916	99.5
R 元	過 年 度			21,966	21,966	0	100.0
	現 年 度			3,057,044	3,042,128	14,916	99.5
	計			3,079,010	3,064,094	14,916	99.5
H30	過 年 度			21,966	21,966	0	100.0
	現 年 度			2,984,154	2,962,188	21,966	99.3
	計			3,006,120	2,984,154	21,966	99.3

4 府内各市町村下水道使用料比較表 (一般家庭用・1か月 消費税等を含む)

(令和5年3月31日現在)



料金調定

金額	市名	料金改定実施時期	順位	基本水量
	泉大津市	H24.4.1	1	0
	阪南市	R元.10.1	2	8
	岸和田市	H24.4.1	3	10
	松原市	H23.10.1	4	6
	藤井寺市	R2.10.1	5	8
	泉南市	H27.10.1	6	0
	堺市	H29.10.1	7	0
	柏原市	H26.10.1	8	5
	河内長野市	H31.4.1	9	0
	高石市	R元.10.1	10	0
	枚方市	R3.4.1	11	0
	交野市	H21.4.1	12	8
	太子町	H22.10.1	13	0
	八尾市	H28.8.1	14	0
	忠岡町	H21.4.1	15	0
	豊能町	H27.4.1	16	0
	和泉市	H30.4.1	17	0
	熊取町	H24.1.1	18	8
	泉佐野市	H21.4.1	19	0
	千早赤阪村	H18.4.1	20	0
	門真市	R3.1.1	21	10
	寝屋川市	H21.4.1	22	8
	富田林市	H25.10.1	23	8
	能勢町	H21.4.1	24	10
	摂津市	H19.10.1	25	6
	羽曳野市	H24.10.1	26	8
	大阪狭山市	H25.4.1	27	10
	四條畷市	H17.4.1	28	5・10
	貝塚市	H30.4.1	29	10
	東大阪市	H18.3.1	30	7
	守口市	H13.9.1	31	8
	茨木市	H29.4.1	32	0
	島本町	H23.1.1	33	8
	岬町	H19.4.1	34	6
	大東市	H29.4.1	35	10
	高槻市	H9.6.1	36	10
	箕面市	H28.4.1	37	8
	田尻町	H21.4.1	38	8
	河南町	H5.6.17	39	0
	吹田市	H16.3.1	40	10
	豊中市	H22.11.1	41	0
	池田市	H26.1.1	42	8
	大田市	H13.6.1	43	10

棒グラフ { 白枠 使用水量20m³の下水道使用料
 黒枠 使用水量10m³の下水道使用料

5 料金変遷表

(1) 下水道使用料変遷表（1か月）

① S 47. 10. 2 昭和47年条例第18号
(S 47. 11. 28施行)

	使用区分	使用料(円)
処理区域	一般汚水 1m ³ につき	18
	公衆浴場 1m ³ につき	10
排水区域	一般汚水 1m ³ につき	10
	公衆浴場 1m ³ につき	6

※従量比例一律制

② S 51. 10. 6 昭和51年条例23号
(S 51. 11. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	25
	11～20		30
	21～30		35
	31～50		40
	51～100		45
	101～500		50
	501～1000		60
	1001～5000		70
	5001～		80
浴場排水	1000m ³ まで		12
	1001～3000		14
	3001～		16

※従量比例累進制

③ S 55. 12. 23 昭和55年条例第40号
(S 56. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで		400
	11～20	1m ³ につき	40
	21～30		50
	31～50		60
	51～100		70
	101～500		85
	501～1000		100
	1001～5000		115
	5001～		130
浴場排水	1000m ³ まで		
	1001～3000		20
	3001～		22

※従量比例累進制 基本料金設定

④ S 59. 12. 25 昭和59年条例第28号
(S 60. 6. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで		540
	11～20	1m ³ につき	75
	21～30		90
	31～50		105
	51～100		130
	101～500		165
	501～1000		190
	1001～5000		220
	5001～10000		250
	10001～		280
浴場排水	1000m ³ まで		
	1001～3000		23
	3001～		26

⑤H6.12.26 平成6年条例第19号
(H7.7.1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	645	
	11~20	1m ³ につき	90
	21~30		105
	31~50		125
	51~100		160
	101~500		190
	501~1000		220
	1001~5000		250
	5001~10000		280
	10001~		310
浴場排水	1000m ³ まで		23
	1001~3000	26	
	3001~	29	

⑥H9.12.24 平成9年条例第19号
(H10.4.1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	626	
	11~20	1m ³ につき	87
	21~30		101
	31~50		121
	51~100		155
	101~500		184
	501~1000		213
	1001~5000		242
	5001~10000		271
	10001~		300
浴場排水	1000m ³ まで		22
	1001~3000	25	
	3001~	28	

※消費税別途加算 外税方式
H26.4.1 消費税5%→8%
R元.10.1 消費税8%→10%

⑦H28.12.21 平成28年条例第39号
(H29.4.1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	751	
	11~20	1m ³ につき	104
	21~30		121
	31~50		145
	51~100		186
	101~500		220
	501~1000		255
	1001~5000		290
	5001~10000		325
	10001~		360
浴場排水	1000m ³ まで		26
	1001~3000	30	
	3001~	33	

(2) 浄化槽使用料変遷表（1か月）

①H17. 9. 29 平成17年条例第23号
(H18. 1. 1 施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5から6人槽	3,409円
7から9人槽	3,559円
10から11人槽	4,305円
12から13人槽	4,778円
14から16人槽	5,525円

※消費税 内税方式

②H25. 12. 24 平成25年条例第42号
(H26. 4. 1 施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5から6人槽	3,247円
7から9人槽	3,390円
10から11人槽	4,100円
12から13人槽	4,551円
14から16人槽	5,262円

※消費税内税から外税に変更

H26. 4. 1 消費税5%→8%

R元. 10. 1 消費税8%→10%

6 手数料一覧表

※大東市下水道条例第22条

種類	単位	金額
1 市指定工事店の指定手数料	1件	11,000円

V 排水設備指定工事店

- 1 排水設備工事計画確認申請件数
- 2 排水設備指定工事店

V 排水設備工事指定工事店

1 排水設備工事計画確認申請件数

(単位：件)

区分 \ 年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
新設工事	274	217	211	197	270
増設工事	12	1	2	2	0
くみ取り改造	7	6	10	7	12
浄化槽切替	35	36	14	12	12
合計	328	260	237	218	294

2 排水設備指定工事店

令和4年度末現在、当市では221者を指定しており、その内訳は次のとおりです。

市町村別工事店（事業所所在地別）

令和4年度末現在

市町村名	大東市	東大阪市	大阪市	堺市	寝屋川市	枚方市	四條畷市
業者数	29	26	28	21	18	19	11

市町村名	門真市	守口市	八尾市	高槻市	松原市	交野市	茨木市
業者数	10	7	7	7	6	4	5

市町村名	河内長野市	富田林市	摂津市	岸和田市	箕面市	藤井寺市	柏原市
業者数	3	3	1	4	1	1	1

市町村名	豊中市	吹田市	泉佐野市	貝塚市	豊能町	高石市	阪南市
業者数	2	1	1	2	1	1	1

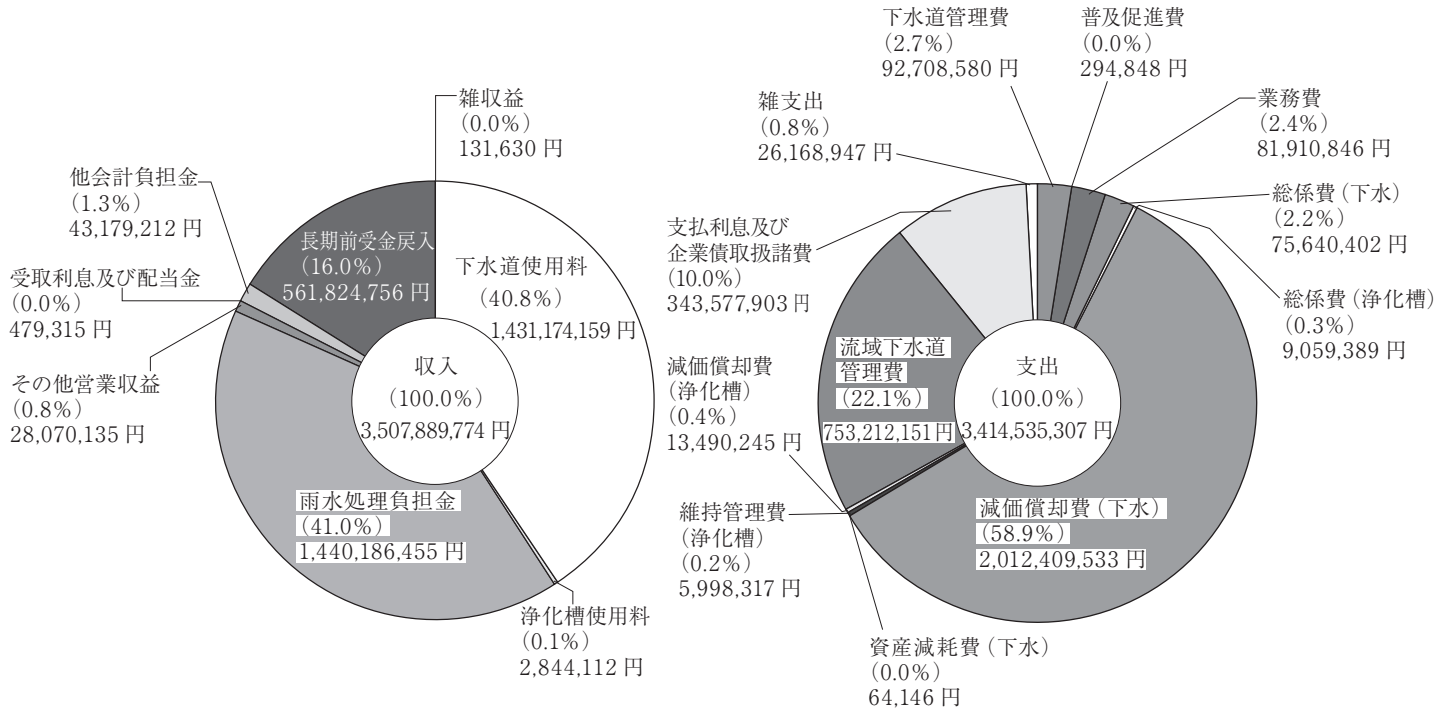
VI 財 務 狀 況

- 1 收益的・資本的収支構成図
- 2 収 益 的 収 支
- 3 資 本 的 収 支
- 4 貸 借 対 照 表
- 5 企 業 債 償 還 明 細 書
- 6 企 業 債 利 率 別 未 償 還 残 高
- 7 固 定 資 産 明 細 書
- 8 經 営 分 析 表
- 9 性 質 別 費 用 分 析 表

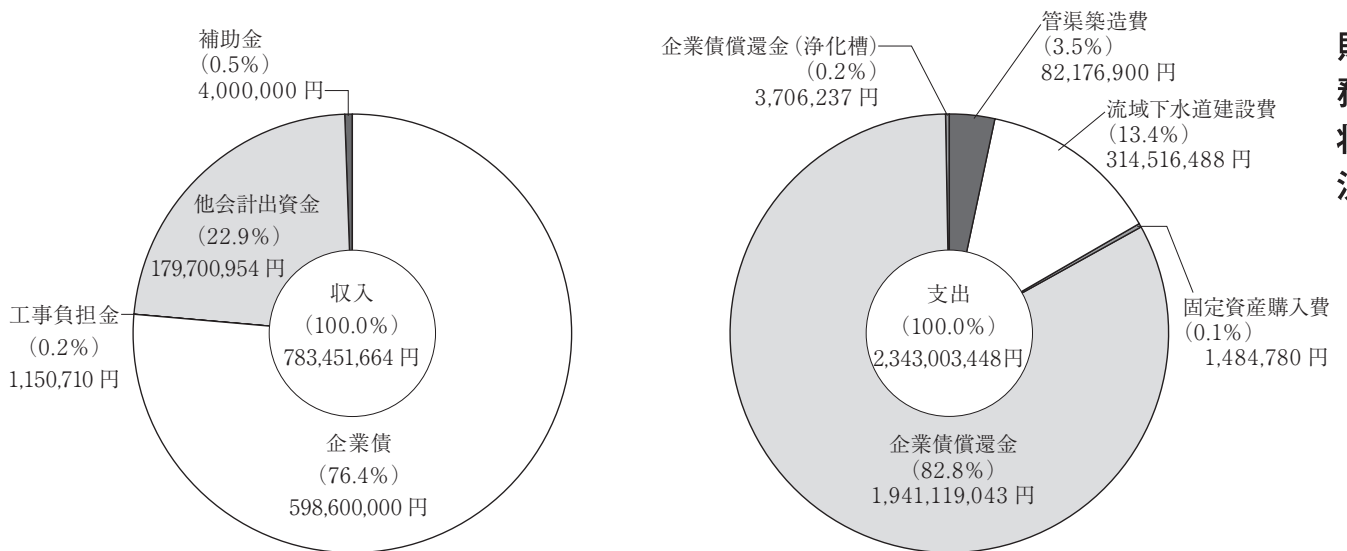
VI 財務状況

1 収益的・資本的収支構成図

【収益的収支】(消費税抜き)



【資本的収支】(消費税込み)



2 収益的収支

科目	R4年度		R3年度		R2年度		R元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
収入	3,507,889,774	100.0	3,551,771,697	100.0	3,573,177,816	100.0	3,698,957,979	100.0
営業収益	2,902,274,861	82.7	2,943,757,728	82.9	2,959,180,568	82.8	2,793,355,171	75.5
下水道使用料	1,431,174,159	40.8	1,446,531,017	40.7	1,468,612,655	41.1	1,473,310,301	39.8
浄化槽使用料	2,844,112	0.1	2,864,454	0.1	2,830,554	0.1	2,808,792	0.1
雨水処理負担金	1,440,186,455	41.0	1,447,416,626	40.8	1,464,352,441	40.9	1,304,109,879	35.2
その他営業収益	28,070,135	0.8	46,945,631	1.3	23,384,918	0.7	13,126,199	0.4
営業外収益	605,614,913	17.3	608,013,969	17.1	613,997,248	17.2	905,602,808	24.5
受取利息及び配当金	479,315	0.0	0	0.0	83,560	0.0	0	0.0
他会計負担金	43,179,212	1.3	44,994,808	1.3	48,961,660	1.4	341,221,142	9.2
補助金	0	0.0	0	0.0	2,000,000	0.1	3,000,000	0.1
長期前受金戻入	561,824,756	16.0	562,953,534	15.8	562,727,670	15.7	561,360,931	15.2
雑収益	131,630	0.0	65,627	0.0	224,358	0.0	20,735	0.0
支出	3,414,535,307	100.0	3,430,717,434	100.0	3,462,385,117	100.0	3,518,725,515	100.0
営業費用	3,044,788,457	89.2	3,009,000,517	87.7	2,988,553,157	86.4	2,984,592,961	84.8
下水道管理費	92,708,580	2.7	84,949,260	2.5	85,002,586	2.5	90,423,889	2.6
普及促進費	294,848	0.0	249,569	0.0	23,382	0.0	147,767	0.0
業務費	81,910,846	2.4	82,911,760	2.4	71,475,174	2.1	70,080,705	2.0
総係費(下水)	75,640,402	2.2	73,350,510	2.1	75,196,477	2.2	78,814,923	2.2
総係費(浄化槽)	9,059,389	0.3	9,138,222	0.3	9,080,399	0.3	9,147,608	0.3
減価償却費(下水)	2,012,409,533	58.9	2,008,208,582	58.5	2,003,290,774	57.8	2,000,083,295	56.8
資産減耗費(下水)	64,146	0.0	63,529	0.0	1,128,885	0.0	7,313,013	0.2
浄化槽費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,500	0.0
維持管理費(浄化槽)	5,998,317	0.2	5,766,117	0.2	5,793,736	0.2	5,573,994	0.2
減価償却費(浄化槽)	13,490,245	0.4	17,212,234	0.5	17,013,066	0.5	17,013,066	0.5
流域下水道管理費	753,212,151	22.1	727,150,734	21.2	720,548,678	20.8	705,981,201	20.0
営業外費用	369,746,850	10.8	421,716,917	12.3	473,831,960	13.6	534,132,554	15.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	343,577,903	10.0	390,189,313	11.4	446,184,379	12.8	508,768,106	14.5
雑支出	26,168,947	0.8	31,527,604	0.9	27,647,581	0.8	25,364,448	0.7
当年度純利益	93,354,467		121,054,263		110,792,699		180,232,464	

※企業の経営成績を明らかにするために、当該事業年度に発生した全ての収益と費用について記載し、純

(消費税抜き)

H30年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H30年度	
円	%	%	%	%	%	%	
3,742,328,847	100.0	93.7	94.9	95.5	98.8	100.0	
2,802,162,132	74.9	103.6	105.1	105.6	99.7	100.0	
1,483,276,797	39.6	96.5	97.5	99.0	99.3	100.0	
2,763,110	0.1	102.9	103.7	102.4	101.7	100.0	
1,276,630,000	34.1	112.8	113.4	114.7	102.2	100.0	{ 雨水処理経費に係る基準内繰入金等
39,492,225	1.1	71.1	118.9	59.2	33.2	100.0	
940,166,715	25.1	64.4	64.7	65.3	96.3	100.0	
0	0.0	皆増	—	皆増	—	—	
379,950,000	10.2	11.4	11.8	12.9	89.8	100.0	{ 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からの繰入金
0	0.0	—	—	皆増	皆増	—	
560,190,771	14.9	100.3	100.5	100.5	100.2	100.0	
25,944	0.0	507.4	253.0	864.8	79.9	100.0	
3,427,552,792	100.0	99.6	100.1	101.0	102.7	100.0	
2,840,677,328	82.9	107.2	105.9	105.2	105.1	100.0	
86,619,563	2.5	107.0	98.1	98.1	104.4	100.0	管路の維持管理に要する費用
77,049	0.0	382.7	323.9	30.3	191.8	100.0	{ 事業場排水水質規制・水洗化普及促進対策に要する費用
67,420,516	2.0	121.5	123.0	106.0	103.9	100.0	{ 下水道使用料及び浄化槽使用料徴収業務に要する費用
61,399,965	1.8	123.2	119.5	122.5	128.4	100.0	{ 下水道事業活動の全般に関連する費用
8,915,242	0.3	101.6	102.5	101.9	102.6	100.0	{ 浄化槽事業活動の全般に関連する費用
1,995,150,554	58.2	100.9	100.7	100.4	100.2	100.0	
1,512,152	0.0	4.2	4.2	74.7	483.6	100.0	
0	0.0	—	—	—	皆増	—	
6,231,883	0.2	96.3	92.5	93.0	89.4	100.0	
17,013,066	0.5	79.3	101.2	100.0	100.0	100.0	
596,337,338	17.4	126.3	121.9	120.8	118.4	100.0	
586,875,464	17.1	63.0	71.9	80.7	91.0	100.0	
568,832,497	16.6	60.4	68.6	78.4	89.4	100.0	
18,042,967	0.5	145.0	174.7	153.2	140.6	100.0	
314,776,055		29.7	38.5	35.2	57.3	100.0	

損益を表示したものです。

3 資本的収支

科目	R4年度		R3年度		R2年度		R元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
資本的収入	783,451,664	100.0	1,544,604,241	100.0	1,128,546,154	100.0	1,226,060,711	100.0
企業債	598,600,000	76.4	788,400,000	51.1	855,100,000	75.8	615,600,000	50.2
工事負担金	1,150,710	0.2	8,197,260	0.5	4,369,570	0.4	10,600,250	0.9
他会計出資金	179,700,954	22.9	680,006,981	44.0	233,787,576	20.7	591,622,765	48.2
補助金	4,000,000	0.5	68,000,000	4.4	35,000,000	3.1	4,400,000	0.4
その他収入	0	0.0	0	0.0	289,008	0.0	3,837,696	0.3
資本的支出	2,343,003,448	100.0	3,146,628,983	100.0	2,648,654,171	100.0	2,661,514,862	100.0
建設改良費	398,178,168	17.0	577,992,584	18.4	527,033,679	19.9	237,300,138	9.0
管渠築造費	82,176,900	3.5	221,405,274	7.1	180,236,669	6.8	78,663,739	3.0
流域下水道建設費	314,516,488	13.4	356,450,310	11.3	343,108,710	13.0	158,636,399	6.0
浄化槽整備費	0	0.0	0	0.0	3,688,300	0.1	0	0.0
固定資産購入費	1,484,780	0.1	137,000	0.0	—	—	—	—
企業債償還金	1,944,825,280	83.0	2,568,636,399	81.6	2,121,620,492	80.1	2,424,214,724	91.0
企業債償還金	1,941,119,043	82.8	2,565,114,682	81.5	2,118,160,662	80.0	2,420,815,561	90.9
企業債償還金(浄化槽)	3,706,237	0.2	3,521,717	0.1	3,459,830	0.1	3,399,163	0.1
収支差引	△1,559,551,784		△1,602,024,742		△1,520,108,017		△1,435,454,151	

※施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入及び現有する施設に要した企業

(消費税込み)

H30年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H30年度	
円	%	%	%	%	%	%	
1,180,966,626	100.0	66.3	130.8	95.6	103.8	100.0	
734,200,000	62.1	81.5	107.4	116.5	83.8	100.0	
3,224,650	0.3	35.7	254.2	135.5	328.7	100.0	受益者負担金等
424,711,000	36.0	42.3	160.1	55.0	139.3	100.0	
15,000,000	1.3	26.7	453.3	233.3	29.3	100.0	
3,830,976	0.3	皆減	皆減	7.5	100.2	100.0	
2,503,128,277	100.0	93.6	125.7	105.8	106.3	100.0	
317,777,290	12.7	125.3	181.9	165.9	74.7	100.0	
174,388,428	7.0	47.1	127.0	103.4	45.1	100.0	管路の築造に要する費用
143,388,862	5.7	219.3	248.6	239.3	110.6	100.0	
0	0.0	—	—	皆減	—	—	浄化槽の設置に要する費用
—	—	皆増	皆増	—	—	—	
2,185,350,987	87.3	89.0	117.5	97.1	110.9	100.0	
2,182,145,886	87.2	89.0	117.6	97.1	110.9	100.0	
3,205,101	0.1	115.6	109.9	107.9	106.1	100.0	
△1,322,161,651		118.0	121.2	115.0	108.6	100.0	

債の元金償還等を表示したものです。

4 貸借対照表

(1) 借 方

年 度 科 目	R4年度		R3年度		R2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	53,593,618,540	97.8	55,232,547,464	97.7	56,690,577,930	97.9
有 形 固 定 資 産	46,569,226,241	85.0	48,190,349,453	85.2	49,674,200,347	85.8
土 地	2,890,986,141	5.3	2,890,986,141	5.1	2,890,986,141	5.0
構 築 物	43,607,565,773	79.6	45,214,738,860	80.0	46,679,506,334	80.6
機 械 及 び 装 置	67,423,086	0.1	82,800,886	0.1	101,900,675	0.2
車 両 及 び 運 搬 具	176,103	0.0	199,505	0.0	222,907	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	1,557,698	0.0	276,721	0.0	152,175	0.0
建 設 仮 勘 定	1,517,440	0.0	1,347,340	0.0	1,432,115	0.0
無 形 固 定 資 産	7,022,560,299	12.8	7,040,366,011	12.5	7,014,545,583	12.1
施 設 利 用 権	7,022,560,299	12.8	7,040,366,011	12.5	7,014,545,583	12.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
出 資 金	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
流 動 資 産	1,210,185,432	2.2	1,257,758,033	2.3	1,157,164,865	2.1
現 金 ・ 預 金	1,007,413,484	1.8	994,685,257	1.8	957,328,452	1.7
未 収 金	202,771,948	0.4	263,072,776	0.5	199,836,413	0.4
未 収 金	206,512,581	0.4	266,700,423	0.5	203,600,115	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,740,633	0.0	△ 3,627,647	0.0	△ 3,763,702	0.0
借 方 合 計	54,803,803,972	100.0	56,490,305,497	100.0	57,847,742,795	100.0

※企業の財政状態を明らかにするために、保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示したものです。

R元年度		H30年度		すう勢比率				
金額	構成比	金額	構成比	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
58,193,305,987	98.4	59,946,457,014	98.5	89.4	92.1	94.6	97.1	100.0
51,195,428,699	86.6	52,800,450,332	86.8	88.2	91.3	94.1	97.0	100.0
2,890,986,141	4.9	2,890,986,141	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48,185,264,785	81.5	49,771,398,897	81.8	87.6	90.8	93.8	96.8	100.0
117,448,296	0.2	136,348,917	0.2	49.4	60.7	74.7	86.1	100.0
220,105	0.0	243,395	0.0	72.4	82.0	91.6	90.4	100.0
152,175	0.0	152,175	0.0	著増	181.8	100.0	100.0	100.0
1,357,197	0.0	1,320,807	0.0	114.9	102.0	108.4	102.8	100.0
6,996,045,288	11.8	7,144,174,682	11.7	98.3	98.5	98.2	97.9	100.0
6,996,045,288	11.8	7,144,174,682	11.7	98.3	98.5	98.2	97.9	100.0
1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
923,127,583	1.6	930,783,304	1.5	130.0	135.1	124.3	99.2	100.0
737,005,603	1.3	721,444,823	1.2	139.6	137.9	132.7	102.2	100.0
186,121,980	0.3	209,338,481	0.3	96.9	125.7	95.5	88.9	100.0
189,719,923	0.3	212,589,314	0.3	97.1	125.5	95.8	89.2	100.0
△ 3,597,943	0.0	△ 3,250,833	0.0	115.1	111.6	115.8	110.7	100.0
59,116,433,570	100.0	60,877,240,318	100.0	90.0	92.8	95.0	97.1	100.0

(2) 貸 方

科 目	R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	円	%	円	%
負 債	34,588,585,167	63.1	36,548,142,113	64.7	38,706,640,655	66.9
固 定 負 債	18,549,144,728	33.9	19,825,076,695	35.1	20,981,240,700	36.3
企 業 債	18,516,394,287	33.8	19,797,677,668	35.1	20,954,102,948	36.3
退職給付引当金	32,750,441	0.1	27,399,027	0.0	27,137,752	0.0
流 動 負 債	2,229,221,203	4.0	2,377,496,836	4.2	2,933,460,949	5.0
企 業 債	1,879,883,381	3.4	1,944,825,280	3.5	2,568,636,399	4.4
賞与引当金	11,785,766	0.0	10,912,447	0.0	11,975,641	0.0
未払金	327,484,110	0.6	404,831,821	0.7	338,165,336	0.6
前受金	3,344,921	0.0	9,860,094	0.0	7,591,531	0.0
預り金	6,723,025	0.0	7,067,194	0.0	7,092,042	0.0
繰延収益	13,810,219,236	25.2	14,345,568,582	25.4	14,791,939,006	25.6
長期前受金	18,288,268,835	33.4	18,261,797,819	32.3	18,145,214,709	31.4
長期前受金 収益化累計額	△ 4,478,049,599	△ 8.2	△ 3,916,229,237	△ 6.9	△ 3,353,275,703	△ 5.8
資 本	20,215,218,805	36.9	19,942,163,384	35.3	19,141,102,140	33.1
資 本 金	16,470,581,899	30.1	16,290,880,945	28.8	15,610,873,964	27.0
資 本 金	16,470,581,899	30.1	16,290,880,945	28.8	15,610,873,964	27.0
剰 余 金	3,744,636,906	6.8	3,651,282,439	6.5	3,530,228,176	6.1
資 本 剰 余 金	2,890,986,141	5.3	2,890,986,141	5.1	2,890,986,141	5.0
利 益 剰 余 金	853,650,765	1.5	760,296,298	1.4	639,242,035	1.1
貸 方 合 計	54,803,803,972	100.0	56,490,305,497	100.0	57,847,742,795	100.0

R元年度		H30年度		すう勢比率				
金額	構成比	金額	構成比	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
40,320,179,305	68.2	42,856,388,482	70.4	80.7	85.3	90.3	94.1	100.0
22,689,249,633	38.3	24,186,958,666	39.7	76.7	82.0	86.7	93.8	100.0
22,667,639,347	38.3	24,173,659,839	39.7	76.6	81.9	86.7	93.8	100.0
21,610,286	0.0	13,298,827	0.0	246.3	206.0	204.1	162.5	100.0
2,353,146,036	4.0	2,898,706,609	4.8	76.9	82.0	101.2	81.2	100.0
2,121,620,492	3.6	2,424,214,724	4.0	77.5	80.2	106.0	87.5	100.0
11,656,156	0.0	10,787,238	0.0	109.3	101.2	111.0	108.1	100.0
206,030,198	0.4	452,849,963	0.8	72.3	89.4	74.7	45.5	100.0
6,402,900	0.0	6,978	0.0	著増	著増	著増	著増	100.0
7,436,290	0.0	10,847,706	0.0	62.0	65.1	65.4	68.6	100.0
15,277,783,636	25.9	15,770,723,207	25.9	87.6	91.0	93.8	96.9	100.0
18,068,678,644	30.6	18,000,257,284	29.6	101.6	101.5	100.8	100.4	100.0
△ 2,790,895,008	△ 4.7	△ 2,229,534,077	△ 3.7	200.9	175.7	150.4	125.2	100.0
18,796,254,265	31.8	18,020,851,836	29.6	112.2	110.7	106.2	104.3	100.0
15,376,818,788	26.0	14,781,648,823	24.3	111.4	110.2	105.6	104.0	100.0
15,376,818,788	26.0	14,781,648,823	24.3	111.4	110.2	105.6	104.0	100.0
3,419,435,477	5.8	3,239,203,013	5.3	115.6	112.7	109.0	105.6	100.0
2,890,986,141	4.9	2,890,986,141	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
528,449,336	0.9	348,216,872	0.6	245.1	218.3	183.6	151.8	100.0
59,116,433,570	100.0	60,877,240,318	100.0	90.0	92.8	95.0	97.1	100.0

5 企業債償還明細書

(単位：千円)

借入先	償還元金	償還利息等			償還元利合計	未償還残高
		利息	手数料	計		
財務省	869,068	176,935	0	176,935	1,046,003	11,169,450
地方公共団体金融機構	620,876	106,744	0	106,744	727,620	6,811,688
その他	454,881	59,899	0	59,899	514,780	2,415,140
計	1,944,825	343,578	0	343,578	2,288,403	20,396,278

企業債は毎年9月・3月、その他（資本費平準化債及び借換債）は5月・11月のそれぞれ2回に分けて、元利均等又は元金均等により償還しています。償還期間は10年～30年となっており、利息分については借入の翌年から償還し、元金分については0～5年間据置後償還しています。

6 企業債利率別未償還残高

(単位：千円)

利 率 \ 借入先	財務省	地方公共団体 金融機構	その他	計
～1.0%未満	2,808,837	2,481,735	0	5,290,572
1.0%以上～2.0%未満	3,240,147	1,217,787	636,668	5,094,602
2.0%以上～3.0%未満	4,943,658	3,073,227	1,431,761	9,448,646
3.0%以上～4.0%未満	64,434	38,939	346,711	450,084
4.0%以上～5.0%未満	112,374	0	0	112,374
5.0%以上～	0	0	0	0
計	11,169,450	6,811,688	2,415,140	20,396,278

令和4年度の借入利率は、財務省で1.0%、地方公共団体金融機構で1.3%になっています。

7 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,890,986,141	0	0	2,890,986,141
構築物	57,123,335,083	99,591,019	46,257	57,222,879,845
機械及び装置	210,962,780	0	0	210,962,780
車両運搬具	577,646	0	0	577,646
工具、器具及び備品	276,721	1,349,800	61,425	1,565,096
建設仮勘定	1,347,340	1,517,440	1,347,340	1,517,440
合計	60,227,485,711	102,458,259	1,455,022	60,328,488,948

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度減価償却高
施設利用権	7,040,366,011	285,924,081	0	303,729,793

(3) 投資

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	1,832,000	0	0	1,832,000

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
増加額	減少額	累計	
0	0	0	2,890,986,141
1,706,761,385	43,536	13,615,314,072	43,607,565,773
15,377,800	0	143,539,694	67,423,086
23,402	0	401,543	176,103
7,398	0	7,398	1,557,698
0	0	0	1,517,440
1,722,169,985	43,536	13,759,262,707	46,569,226,241

年度末現在高	備考
7,022,560,299	流域下水道施設利用権等

備考
地方公共団体金融機構出資金

8 経営分析表

項 目	R4年度	公 式	算 式 (R4年度)
普及率 (%)	99.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{116,015}{116,963} \times 100$
処理区域内人口密度 (人/ha)	96.4	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在実処理面積}}$	$\frac{116,015}{1,203}$
使用料単価 (円/m ³)	118.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,431,174,159}{12,084,623}$
汚水処理原価 (円/m ³)	109.9	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,328,368,000}{12,084,623}$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	56.2	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{679,858,000}{12,084,623}$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	53.7	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{648,510,000}{12,084,623}$
経費回収率 (%)	107.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{1,431,174,159}{1,328,368,000} \times 100$
総収支比率 (%) ※ 公共下水道事業分	103.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,488,716,198}{3,384,759,431} \times 100$
経常収支比率 (%) ※ 公共下水道事業分	103.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,488,716,198}{3,384,759,431} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの企業債現在高 (円/人) ※ 公共下水道事業分	175,214.0	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{20,327,449,426}{116,015}$

説	明
	総人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
	処理区域面積 1 ha 当たりの処理区域内人口を示す。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているか示す。 市民サービスの観点からは低い方が好ましいが、経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す。 低いほど汚水処理費が抑制されたことを示す。
	汚水処理原価のうち、維持管理費を示す。
	汚水処理原価のうち、資本費を示す。
	汚水処理に要する費用が、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す。 100%以上であれば、汚水処理に要する費用が使用料収入で賄われていて、経営の健全性を示す。
	総収益と総費用の比率を表したもの。 100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収益と経常費用の比率を表したもの。 100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。
	企業債現在高を処理区域内人口で除したもの。

9 性質別費用分析表

	普及促進費	流域下水道管理費	業務費	下水道管理費	総係費(下水)	総係費(浄化槽)
	円	円	円	円	円	円
給料	0	0	6,367,920	23,602,140	24,459,600	4,351,800
手当等	0	0	3,160,199	11,062,709	17,153,538	2,464,907
賞与引当金繰入額	0	0	1,122,223	3,551,307	4,768,436	826,360
賃金	0	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	360,000	0
法定福利費	0	0	1,879,455	6,774,764	8,574,397	1,413,792
退職給付金	0	0	0	0	5,351,414	0
人件費合計	0	0	12,529,797	44,990,920	60,667,385	9,056,859
委託料	0	4,177,271	0	19,022,593	1,998,278	0
修繕費	0	0	0	12,443,548	122,390	0
工事請負費	0	0	0	5,564,000	0	0
材料費	0	0	0	10,297,320	0	0
負担金	0	749,034,880	68,556,281	0	9,456,778	0
厚生費	0	0	0	0	216,247	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	796,487	0
雑費	0	0	86,266	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企業債利息(下水)	0	0	0	0	0	0
企業債利息(浄化槽)	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
建設事業補償金	0	0	0	0	0	0
旅費	0	0	1,819	9,407	22,658	2,530
被服費	0	0	0	0	327,050	0
備用品費	0	0	58,683	320,202	571,053	0
燃料費	0	0	0	0	149,901	0
光熱水費	0	0	0	22,826	0	0
印刷製本費	0	0	0	3,000	526,514	0
通信運搬費	0	0	0	0	204,562	0
手数料	0	0	0	26,364	47,000	0
賃借料	0	0	678,000	8,400	182	0
補償金	0	0	0	0	0	0
補助交付金	294,848	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	304,325	0
研修費	0	0	0	0	83,292	0
公課費	0	0	0	0	40,000	0
報償費	0	0	0	0	106,300	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
合計	294,848	753,212,151	81,910,846	92,708,580	75,640,402	9,059,389

(消費税抜き)

維持管理費(浄化槽)	その他費用	減価償却費(下水)	減価償却費(浄化槽)	下水道事業費	構成比	資本関係費用
円	円	円	円	円	%	円
0	0	0	0	58,781,460	1.7	7,916,400
0	0	0	0	33,841,353	1.0	6,772,651
0	0	0	0	10,268,326	0.3	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	360,000	0.0	0
0	0	0	0	18,642,408	0.6	2,995,397
0	0	0	0	5,351,414	0.2	0
0	0	0	0	127,244,961	3.8	17,684,448
4,453,117	0	0	0	29,651,259	0.9	11,941,200
976,200	0	0	0	13,542,138	0.4	0
0	0	0	0	5,564,000	0.2	26,189,000
0	0	0	0	10,297,320	0.3	0
0	0	0	0	827,047,939	24.4	286,728,081
0	0	0	0	216,247	0.0	0
0	0	0	0	796,487	0.0	0
0	0	0	0	86,266	0.0	0
0	0	1,708,679,740	13,490,245	1,722,169,985	50.8	0
0	0	303,729,793	0	303,729,793	9.0	0
0	64,146	0	0	64,146	0.0	0
0	342,349,978	0	0	342,349,978	10.1	0
0	1,227,925	0	0	1,227,925	0.1	0
0	0	0	0	0	0.0	1,944,825,280
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	36,414	0.0	8,040
0	0	0	0	327,050	0.0	0
0	0	0	0	949,938	0.0	119,640
0	0	0	0	149,901	0.0	0
0	0	0	0	22,826	0.0	0
0	0	0	0	529,514	0.0	44,000
0	0	0	0	204,562	0.0	0
569,000	0	0	0	642,364	0.0	0
0	0	0	0	686,582	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	21,475,991
0	0	0	0	294,848	0.0	0
0	0	0	0	304,325	0.0	0
0	0	0	0	83,292	0.0	0
0	0	0	0	40,000	0.0	0
0	0	0	0	106,300	0.0	0
0	758,063	0	0	758,063	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	1,349,800
5,998,317	344,400,112	2,012,409,533	13,490,245	3,389,124,423	100.0	2,310,365,480

VII 広 報

1 広報だいつう掲載記事

1 広報だいとう掲載記事

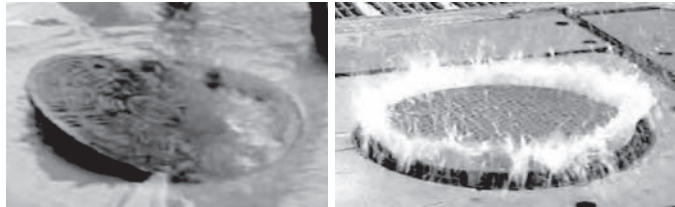
令和4年6月

● 道路冠水時の注意

道路が冠水しているときは、マンホールや汚水ますのふたが浮き上がってずれたり、外れたりすることがありますので、十分に気を付けてください。

市では、ふたが外れない浮上防止ロック機能が付いたマンホールへの取り替えを、平成17年から順次行っています。

閘下水道施設課 ☎ 871・1197



浮き上がってずれたマンホールのふた 浮上防止ロック機能付きマンホール

なお、口座振替(口座引落)は、これまでどおり三井住友銀行口座で引き続きご利用できます。
 会計室 ☎ 870・0762、下水道局お客さまセンター ☎ 871・1193

三井住友銀行は窓口での市税、保険料、上下水道料金、その他公金にかかる収納の取り扱いについて、6月30日をもって終了します。
 7月1日以降は、納入通知書などに指定の納付場所として記載されている場合でも三井住友銀行窓口での公金納付はできませんのでご注意ください。

三井住友銀行が公金の窓口収納を終了します

令和4年7月

下水道事業の業務状況

令和3年度は、収入の合計が前年度比0.6%減の35億5,177万円となり、支出の合計が前年度比0.9%減の34億3,072万円となりました。これにより、令和3年度決算は1億2,105万円の純利益を計上することとなりました。

負債のうち主なものは企業債(下水道管や施設の整備を行う資金として国などから借り入れるお金)ですが、令和3年度は返済の結果、企業債残高が17億8,024万円の減となりました。

下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、施設の老朽化対策、耐震化、浸水被害軽減に取り組んでまいります。

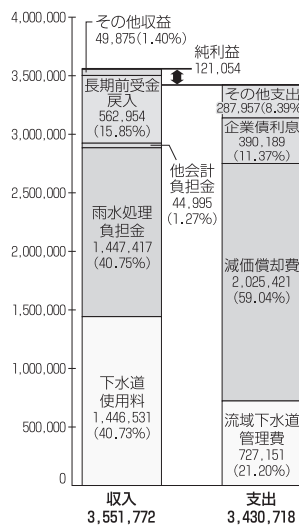
下水道事業業務表(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	令和3年度	前年度比
処理区域内人口	116,900人	△1,049人
普及率	99.16%	0.15%
管渠総延長	318,151.58m	824.52m
公共下水道実処理面積	1,202.68ha	0.97ha

*管渠総延長は受贈され、維持管理を行っているものを含む

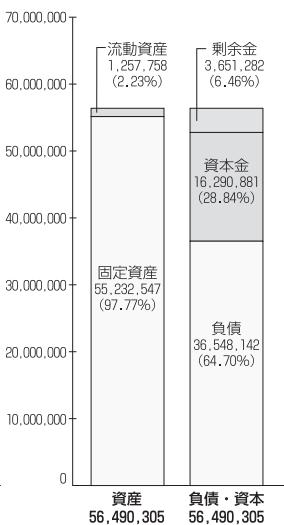
損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位:千円)



貸借対照表

(令和4年3月31日) (単位:千円)



収入計 3,551,772千円 - 支出計 3,430,718千円 = 純利益 121,054千円

下水道のはなし

豪雨時の排水抑制にご協力を!!

短時間での豪雨は、下水道の排水処理能力を超えることがあります。処理能力を超えると、家庭からの排水が流れなくなり、逆流してくる場合があります。豪雨時には、お風呂や洗濯など、家庭からの排水を控えるようにご協力ください。

下水道施設課 ☎871・1197

下水道のはなし

道路冠水時の注意点

下水道の排水処理能力を超える豪雨が起ると、マンホールや汚水ますが浮き上がったたり、外れたりすることがあります。道路冠水時の道路や歩道の通行には、十分ご注意ください。

下水道施設課 ☎871・1197

下水道事業の業務状況

令和4年度の上半期は、収入の合計が前年度比1.0%減の17億2,931万円となり、支出の合計が、1.4%減の16億6,791万円となりました。その結果、令和4年度の上半期の純利益は6,140万円となりました。

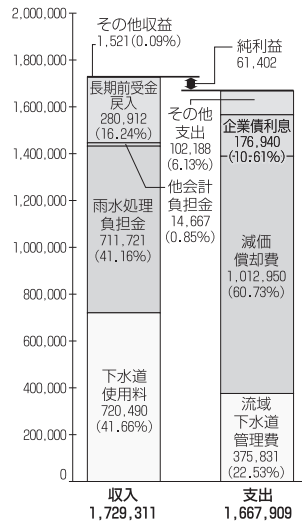
下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、施設の老朽化・耐震対策、浸水被害軽減に取り組んでいます。

下水道事業業務表(令和4年4月1日~9月30日)

	令和4年度上半期	前年度比
水洗済戸数	55,836戸	388戸
水洗済人口	113,791人	△ 804人
有収水量	6,066,229 m ³	△ 105,021 m ³

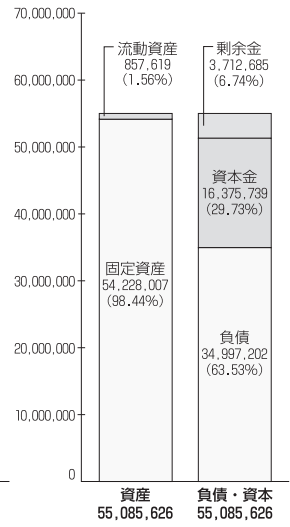
損益計算書

(令和4年4月1日~9月30日)
(単位:千円)



貸借対照表

(令和4年9月30日)
(単位:千円)



収入計 1,729,311千円 - 支出計 1,667,909千円 = 純利益 61,402千円

下水道のはなし

雨水ますの清掃にご協力を!!

大雨が降ると、ポリ袋や落ち葉、たばこの吸い殻などのゴミが雨水と一緒に流され、雨水ますを詰まらせることがあります。雨水が流れなくなると、道路冠水や住宅への浸水が起こりやすくなりますので、雨水ますの清掃にご協力をお願いします(マスクが雨水ますへ流れ込む事例も発生していますので、マスクは正しく処分してください)。

下水道施設課 ☎871・1197

令和4年度版
大東市下水道事業概要

(限定100部)

発行 令和5年10月

編集 大東市上下水道局総務課

〒574-0043 大阪府大東市灰塚四丁目1番1号

電話 ……………072-871-1191

FAX ……………072-871-1600

E-mail……………d_suido@city.daito.lg.jp

